

昨年の日経ビジネス新年号は「中小零細企業商店は、再建より安全な廃業を！」との特集が組まれていて、このデフレ不況の中で中小零細商店は無理に救済再建するよりは、傷の浅いうちに転廃業へと指導する事が好ましい。一番良い方法は地方商店は市内の好位置に存在するので店舗跡を駐車場とする方法が安全な転業である…等々 200 ページくらいの厚い雑誌でありました。考え方、方法としては私をかなり納得させる特集記事でありましたが、会員たちが懸命に生き残りを掛けて頑張っているのに、その氣勢をそぐ様な気が致しましたので、私は F A X 通信の記事にする気にはとうとうなれませんでした。

昨年初冬、衆議院選挙の実施が決まって、自民党の安倍晋三総裁は、浜田宏一教授等をブレンとし、大胆な金融緩和政策によって 2% インフレターゲットを強行しました。かなりの反対もあった様でしたが、結果は国内からも世界中の経済界から高い評価と絶大な支持を得て、11 月末 70 円台だった円は、今や 90 円にせまり 20 円近い円安となり、株価も 35% も急上昇して株式の時価総額で凡そ 70 兆円倍増させたこととなります。

世界はこの安倍晋三総理の大英断に対して「アベノミクス」というノミクスの「接尾辞」がつけられました。政治家にとって異例の荣誉であります。選挙中には「スピード感のある成長戦略」を唱えておりましたが、実際にこの様に急展開をする日本経済に対して、いつまで続くかとの懸念もあります。経済界の多くは 7 月の参議院選挙において安倍政権の長期安定が決定的となれば日本経済は完全復活するだろうと言う説が大勢であります。株価も上下を繰り返しながら、今まで低すぎる評価を受けていた日本の潜在成長力を再評価された株価となる事を期待したい。インフレターゲット 2% であります。20 年間デフレを克服できなかった解決策は、浜田宏一教授の理論からすれば、円資産が少ないから円が品薄となり、超円高になるのだから円資産、供給を増やしてやればよい。日本銀行が過去 20 年間、産業界と国民に押し付けてきた引き締め政策をやめればよいと言っています…。

でもデフレはモノの値段が下がり、たくさんモノが買えると思っていたら、自分も家族も仕事が無くなってしまった。それは自分達が働き、作っていたものを買わず、中国や東南アジアで作られたものを、地元店で買わず、大型店で買っていたからであります。宅地も家も価格も下がってしまい、ローンの金利負担が大変だ… (私がいつもお願いしております!) 地元の商店、工事店を使って地場産業を大切に育てて下さい。地元商店街が崩壊すれば、地価もまた崩壊し、個人宅地価も連動下落するからであります。如何に市民、商店街が力を合わせて共に生き残る努力が必要かを証明するものであります。

デフレの要因の一つに、生産人口減があります。今、高齢者の多くは皆元気いっぱいです。定年は 70 歳、元気ある人は 80 歳まで働くべきであり、その為にも地場産業を生き残る努力を経営者だけでなく、働く市民の方々、特に中高年の方達は是非力を貸して下さい。経済界の復活には 70 歳 80 歳の元気の方達の熟練技術、経営知恵は社内参謀として必要であり、まだまだ若い考えには負けない知恵があるからです。少し時間がかかるかも知れませんが、日本経済が再び元気になるチャンスが来た様です。インフレターゲットも 4% 位まで上げれば、中小企業も資産価値も再び元気を取り戻すと私は思っています。(ニューズウィーク・浜田宏一著書参照)